

第41期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

会 社 概 況 書

2021年10月
日本原燃株式会社

目 次

	頁
第41期 会社概況書	
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	2
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	5
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
3 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【設備投資等の概要】	10
2 【主要な設備の状況】	10
3 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
【財務諸表等】	15

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	295,448	308,767	265,800	201,109	197,142
経常利益 (百万円)	2,660	12,088	6,409	6,907	8,773
当期純利益 (百万円)	127	7,245	2,250	3,134	4,240
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
発行済株式総数 (千株)	60,000	60,000	60,000	60,000	57,713
純資産額 (百万円)	574,115	581,360	583,418	585,007	565,122
総資産額 (百万円)	2,414,570	2,316,200	2,460,844	2,554,966	2,613,228
1株当たり純資産額 (円)	9,568.58	9,689.34	9,723.64	9,750.12	9,791.90
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.12	120.75	37.50	52.23	71.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.8	25.1	23.7	22.9	21.6
自己資本利益率 (%)	0.0	1.3	0.4	0.5	0.8
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	98,558	168,114	303,139	204,813	162,048
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	36,647	△106,435	△266,497	△124,589	△85,835
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△59,108	△49,644	△76,776	△57,610	△95,619
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	384,454	396,488	356,354	378,966	359,559
従業員数 (人)	2,413	2,487	2,535	2,653	2,787

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 当社は、連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しています。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 当社は株式を上場していないため、株価収益率等については記載していません。

2 【沿革】

- 1980年3月 商業用使用済原子燃料再処理を行う事業主体として、電力業界が中心となり民間関連会社の協力を得て、日本原燃サービス株式会社を資本金100億円で東京都千代田区に設立。
- 1985年3月 ウラン濃縮及び低レベル放射性廃棄物埋設を行う事業主体として、電力業界が中心となり民間関連会社の協力を得て、日本原燃産業株式会社を資本金100億円で東京都千代田区に設立。
- 1988年10月 日本原燃産業株式会社がウラン濃縮工場の建設工事に着工。
- 1990年11月 日本原燃産業株式会社が低レベル放射性廃棄物埋設センターの建設工事に着工。
- 1992年3月 日本原燃産業株式会社がウラン濃縮工場の操業を開始。
- 1992年5月 日本原燃サービス株式会社が高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターの建設工事に着工。
- 1992年7月 日本原燃サービス株式会社と日本原燃産業株式会社が合併し、商号を日本原燃株式会社と改称し、本店所在地を青森県青森市に変更。
- 1992年12月 低レベル放射性廃棄物埋設センターの操業を開始。
- 1993年4月 再処理工場の建設工事に着工。
- 1995年4月 高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターの操業を開始。
- 1999年12月 再処理事業（使用済燃料の受入れ）を開始。
- 2003年1月 本店所在地を青森県青森市から青森県上北郡六ヶ所村へ変更。
- 2010年10月 MOX燃料工場の建設工事に着工。

3 【事業の内容】

当社は、ウラン濃縮事業（ウランの濃縮）、再処理事業（原子力発電所等から生ずる使用済燃料の再処理）、廃棄物管理事業（海外再処理に伴う回収燃料物質及び廃棄物の一時保管）、廃棄物埋設事業（低レベル放射性廃棄物の埋設）の4つの事業を行っています。

なお、MOX燃料製造事業（混合酸化燃料の製造）については、MOX燃料工場のしゅん工に向け、現在、建設を進めています。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

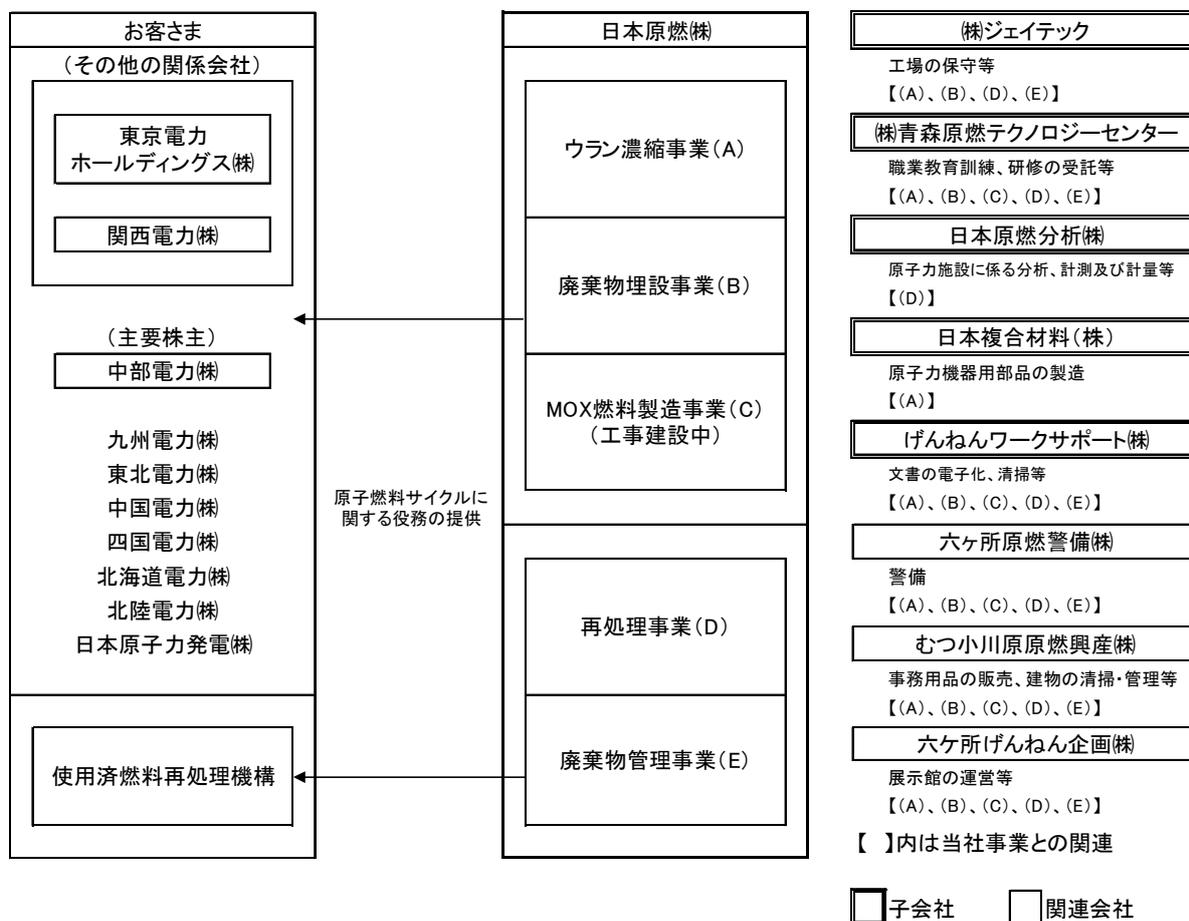
子会社のうち、㈱ジェイテックは当社再処理工場及びウラン濃縮工場の保守等の業務を、㈱青森原燃テクノロジーセンターは原子燃料サイクル事業に関する職業教育訓練や研修の受託等の業務を、日本原燃分析㈱は当社再処理工場における分析、計測及び計量等の業務を、日本複合材料㈱は原子力機器用部品の製造業務を、げんねんワークサポート㈱は文書の電子化、清掃等の業務を行っています。なお、げんねんワークサポート㈱は「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく「特例子会社」の認定を受けています。

関連会社のうち、六ヶ所原燃警備㈱は当社施設の警備業務を、むつ小川原燃興産㈱は当社への事務用品の販売や当社建物の清掃・管理等の業務を、六ヶ所げんねん企画㈱は原子燃料サイクルに関する展示館の運営等の業務を行っています。

その他の関係会社の東京電力ホールディングス㈱及び関西電力㈱、主要株主の中部電力㈱、並びにその他の電力各社は、当社が提供する原子燃料サイクルに関する役務の顧客となっています。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(関連会社) 六ヶ所原燃警備㈱	青森県上北郡六ヶ所村	10	警備業	40.00	当社施設の警備 役員の兼任等…有
むつ小川原原燃興産㈱	〃	10	事務用品の販 売 建物清掃・管 理等	50.00	当社事業所への事務用品 の販売、建物清掃・管理 等 役員の兼任等…有
六ヶ所げんねん企画㈱	〃	400	原子燃料サイ クルに関する 展示館の運営 等の受託	20.00	原子燃料サイクルに関す る展示館の運営委託等 役員の兼任等…有
(その他の関係会社) 東京電力ホールディングス㈱ ※1	東京都千代田区	1,400,975	電気事業	(29.73)	役務の提供 当社借入金の債務保証 役員の兼任等…有
関西電力㈱ ※1	大阪府大阪市北区	489,320	電気事業	(17.30)	役務の提供 当社借入金の債務保証 役員の兼任等…有

(注) ※1 有価証券報告書を提出しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社が対処すべき最重要課題は、再処理工場のしゅん工を2021年度上期までに、MOX燃料工場のしゅん工を2022年度上期までに達成することです。期間内にしゅん工を実現するという強い決意の下、引き続き新規制基準へ適合した事業変更許可の早期取得並びに設計及び工事の方法の認可申請の対応に取り組むとともに、安全性向上工事を安全第一に進めます。

また、廃棄物管理事業における安定的な操業の継続、濃縮事業における運転の再開及び新型遠心機の本格導入、廃棄物埋設事業における3号埋設施設の増設の課題に対処していく必要があります。

当社の事業を進めるにあたっては安全が何よりも優先されること、またこれを支えるのは品質保証活動であるという認識の下、全社をあげて品質マネジメントシステムを浸透させ、安全・品質向上の取組みを進めるとともに、2017年9月に策定した事業者対応方針に基づく活動については、これまでの活動の実績や得られた評価を踏まえ、改善の効果を確認できたことから、2019年7月に一区切りをつけることとしました。

一方、2019年8月に発生した再処理工場ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋における廃気処理設備の第1排風機両系の停止について、保安規定違反（監視）との判定を受けました。当社では、保安規定違反が前年度に引き続き発生したことを厳粛に受け止め、再発防止対策の確実な実施に取り組むとともに、2020年4月からの新検査制度の開始を踏まえ、自ら気づき改善する意識の定着を図り、より一層の自主的安全性向上に取り組めます。

原子燃料サイクル事業の推進には地域社会からの信頼が不可欠です。このため、安全を実績として積み重ね、情報を速やかに公開し、積極的な理解活動を図っていくとともに、リスクコミュニケーションの推進に取り組めます。そして、協力会社と一体となり、原子燃料サイクル事業への誇りと使命感を持って、安全を最優先に着実な事業展開を図ります。さらに、新型コロナウイルス感染症に対しては、感染防止対策を徹底し、事業に大きな影響を与えることがないよう危機管理対策を強化します。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

① 財政状態および経営成績の状況

2018年7月3日に閣議決定された「エネルギー基本計画」により、原子力については、引き続きエネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源として位置づけられ、安全確保を大前提に、原子力発電所の再稼働を進めていくこととされました。また、再処理やプルスーマル等についても、関係自治体や国際社会の理解を得つつ推進することとされました。

世界的なエネルギー需要の増加や地政学リスクが増大する中で、ほとんどのエネルギー源を海外からの輸入に依存している我が国にとって、エネルギー安全保障はますます重要となっています。このような中で、電力の安定的な供給や地球温暖化対策に貢献する原子力発電、そしてウラン資源の有効活用や高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度低減に資する再処理をはじめとする原子燃料サイクルは、今後ともその重要性は変わらないものと考えています。

原子力を取り巻く環境は厳しい状況にありますが、当社は今後とも安全を最優先に原子燃料サイクルの確立に向け、総力を結集して取り組んでいきます。

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ39億6千6百万円減少（△2.0%）の1,971億4千2百万円となりました。一方、売上原価は、前事業年度に比べ42億5千3百万円減少（△2.5%）の1,626億8千4百万円、販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ14億1千3百万円増加（+7.2%）の210億4千1百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前事業年度に比べ11億2千6百万円減少（△7.7%）の134億1千6百万円となり、これに営業外損益を加減した経常利益は、前事業年度に比べ18億6千5百万円増加（+27.0%）の87億7千3百万円となりました。

このほか、特別損失として21億3千5百万円、法人税等23億9千7百万円を計上した結果、当期純利益は、前事業年度に比べ11億6百万円増加(+35.3%)の42億4千万円となりました。

また、当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ582億6千1百万円増加(+2.3%)の2兆6,132億2千8百万円、負債合計は前事業年度末に比べ781億4千6百万円増加(+4.0%)の2兆481億5百万円、純資産合計は前事業年度末に比べ198億8千4百万円減少(△3.4%)の5,651億2千2百万円となりました。

a 再処理事業

再処理工場は、しゅん工に向けた建設工事を継続しています。

当社は、2016年11月に使用済燃料再処理機構と締結した契約に基づき、再処理に係る業務を受託しています。

当事業年度は、使用済燃料の受入れはありませんでした。当事業年度末までの受入累計は約3,393トンUです。

新規制基準の施行に伴い、2014年1月に原子力規制委員会へ事業変更許可の申請を行い、以降、新規制基準適合性に係る審査が続いています。

b 廃棄物管理事業

当社は、2016年11月に使用済燃料再処理機構と締結した契約に基づき、廃棄物管理に係る業務を受託しています。

当事業年度は、海外から返還高レベル放射性廃棄物の受入れはありませんでした。当事業年度末までの受入本数の累計は1,830本です。

新規制基準の施行に伴い、2014年1月に原子力規制委員会へ事業変更許可の申請を行い、以降、新規制基準適合性に係る審査が続いています。

c ウラン濃縮事業

当事業年度は、製品ウランの出荷はありませんでした。当事業年度末までの出荷量の累計は約1,702トンUF₆です。

新型遠心機の本格導入分(375トンSWU/年)については、2017年5月に新規制基準に係る事業変更許可を受け、新規制基準に適合するための安全性向上工事を行っており、今後、準備が整い次第、新型遠心機への更新工事を実施する予定です。

d 廃棄物埋設事業

当事業年度は、廃棄体を9,818本受け入れる計画でしたが、搬出元の電力会社において、輸送容器の一部に破損が確認されたため、廃棄体8本を収納する当該輸送容器の輸送を見送りました。

その結果、廃棄体の受入本数は9,810本、当事業年度末までの受入累計は315,369本となりました。

また、3号埋設施設の増設及び1号・2号埋設施設の変更について、2018年8月に原子力規制委員会へ事業変更許可の申請を行い、以降、新規制基準適合性に係る審査が続いています。

e MOX(混合酸化物)燃料製造事業

MOX燃料工場は、しゅん工に向けた建設工事を継続しています。

新規制基準の施行に伴い、2014年1月に原子力規制委員会へ事業変更許可の申請を行い、以降、新規制基準適合性に係る審査対応が続いています。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ194億7百万円減少(△5.1%)の3,595億5千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ427億6千5百万円減少(△20.9%)の1,620億4千8百万円の収入となりました。

これは、主に再処理料金等前受金の収入が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ387億5千4百万円減少(△31.1%)の858億3千5百万円の支出となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ380億9百万円増加(+66.0%)の956億1千9百万円の支出となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出が増加したことによるものです。

③ 生産・受注及び販売の実績

当社は、原子力発電所等から生ずる使用済燃料の再処理、海外再処理に伴う廃棄物の一時保管、ウランの濃縮及び低レベル廃棄物の埋設と業態が特殊であり、各事業年度の生産・受注高を記載することが困難であるため、「生産、受注及び販売の実績」の記載に代えて「事業別の売上高」を記載しています。

なお、各事業別の取扱量等については、「①財政状態および経営成績の状況」に記載しています。

事業別の売上高

事業	金額(百万円)	前年同期比(%)
再処理事業	162,386	101.7
廃棄物管理事業	11,689	96.2
ウラン濃縮事業	13,734	71.8
廃棄物埋設事業	9,331	92.4
合計	197,142	98.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

① 経営成績の分析

a 売上高

売上高は、前事業年度に比べ39億6千6百万円減少(△2.0%)の1,971億4千2百万円となりました。

事業別では、再処理事業は、前事業年度に比べ26億4千1百万円増加(+1.7%)の1,623億8千6百万円となりました。

廃棄物管理事業は、前事業年度に比べ4億6千1百万円減少(△3.8%)の116億8千9百万円となりました。

ウラン濃縮事業は、前事業年度に比べ53億8千1百万円減少(△28.2%)の137億3千4百万円となりました。

廃棄物埋設事業は、前事業年度に比べ7億6千5百万円減少(△7.6%)の93億3千1百万円となりました。

b 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、ウラン濃縮事業に係わる売上原価の減少などにより、前事業年度に比べ42億5千3百万円減少(△2.5%)の1,626億8千4百万円となり、売上総利益は、前事業年度に比べ2億8千6百万円増加(+0.8%)の344億5千7百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ14億1千3百万円増加(+7.2%)の210億4千1百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前事業年度に比べ11億2千6百万円減少(△7.7%)の134億1千6百万円となり、これに営業外損益を加減した経常利益は、前事業年度の69億7百万円に比べ18億6千5百万円増加(+27.0%)の87億7千3百万円となりました。

このほか、特別損失として21億3千5百万円、法人税等23億9千7百万円を計上した結果、当期純利益は、前事業年度の31億3千4百万円に比べ11億6百万円増加(+35.3%)の42億4千万円となりました。

② 資本の財源及び資金の流動性

当事業年度は長期借入により679億円の資金調達を行い、1,364億3千3百万円の借入の返済を行いました。また、キャッシュ・フローの状況及び財政状況は次のとおりです。

a キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ194億7百万円減少（△5.1%）の3,595億5千9百万円となりました。

営業活動、投資活動、財務活動のそれぞれによるキャッシュ・フローについては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

b 資産・負債・純資産の状況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ582億6千1百万円増加（+2.3%）の2兆6,132億2千8百万円となりました。これは、新規規制基準対応工事等により建設仮勘定が増加したことによるものです。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ781億4千6百万円増加（+4.0%）の2兆481億5百万円となりました。これは、再処理料金等前受金の受領などによるものです。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ198億8千4百万円減少（△3.4%）の5,651億2千2百万円となりました。これは、自己株式取得に係る資本準備金の取り崩し等により、資本剰余金が減少したことによるものです。

(3) その他

① 労働時間管理の徹底に向けた取組み

労働時間管理に関する社内調査において、2019年5月、6月及び8月に一部社員の不適切な労働時間管理を確認しました。

当社としましては、再び不適切な労働時間管理を発生させたことを真摯に受け止め、全部署での時間外労働時間の「見える化」及び課長マネジメント力強化研修を通じた労働時間に関する日頃のコミュニケーション力の強化等、更なる労働時間管理の徹底に向けた取組みを行ってまいります。

② 再処理工場運転差止請求訴訟について

2020年3月9日付で、全国各地の原告211名から、再処理工場の運転によって人格権が侵害されると主張し、同工場の運転差止を求める訴訟が東京地方裁判所に提起されました。当社としては訴訟において原告らの請求に理由がないことを主張立証してまいります。

3 【研究開発活動】

当事業年度における研究開発費は、37億8千5百万円です。その内訳は、再処理事業が36億4千2百万円、その他の事業が1億4千2百万円です。

再処理事業においては、再処理施設の信頼性向上に必要な技術開発、運転・保守・補修技術等に係る高度化に関する技術開発、廃棄物処理・処分に係る技術開発、社会情勢・法規制に係る技術開発及び次世代再処理ガラス固化技術基盤研究に取り組んでいます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、当事業年度に912億円の設備投資を実施しました。これは再処理施設およびMOX燃料加工施設等の新增設のために行ったものです。

2 【主要な設備の状況】

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本店 (青森県六ヶ所村)	—	本社機能	9,514	534	4,043 (325)	30	777	14,900	595
濃縮・埋設事業所 (青森県六ヶ所村)	ウラン濃縮 事業 廃棄物埋設 事業	ウラン濃縮 設備 廃棄物埋設 設備	25,703	10,618	33,446 (3,542)	1,902	279	71,950	418
再処理事業所 (青森県六ヶ所村)	再処理事業 廃棄物管理 事業	再処理設備 廃棄物管理 設備	120,414	45,888	40,872 (4,288)	19,430	6,913	233,519	1,623
ウラン濃縮技術 開発センター (青森県六ヶ所村)	ウラン濃縮 事業	ウラン濃縮 設備	939	717	552 (40)	1	71	2,283	26
技術開発研究所 (青森県六ヶ所村)	再処理事業	研究開発 設備	3,676	9,053	— (—)	0	92	12,822	18
青森地域共生本社 (青森県青森市)	—	事務業務	87	7	— (—)	9	119	224	52
東京支社 (東京都千代田区)	—	事務業務	45	16	— (—)	8	32	103	55

(注) 1. 帳簿価額は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額です。

2. 本店には寮等の福利厚生施設等が含まれています。

3. 本店のうち、貸与中の土地542百万円(83千㎡)、建物及び構築物460百万円、機械装置及び車両・運搬具2百万円等については、関連会社である六ヶ所げんねん企画(株)に貸与しています。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

再処理設備は、2021年度上期のしゅん工を目指し、新規制基準の適合審査等に取り組んでいます。

廃棄物埋設設備は、埋設能力増強のために増設工事を進めています。

MOX燃料加工設備は、2022年度上期のしゅん工を目指し、建設工事を進めています。

設備の新増設の計画は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支出額		着手	完了	
再処理事業所 (青森県 六ヶ所村)	再処理事業	再処理 設備	2,953,500	2,628,343	再処理料金 前受金 借入金 社債発行資 金	1993年4月	2021年度 上期	800トン Upr/年
濃縮・埋設 事業所 (青森県 六ヶ所村)	廃棄物 埋設事業	廃棄物 埋設設備	49,900	32,707	借入金 社債発行資 金	1998年10月	2023年度	2号・3号 共に200リ ットルド ラム缶20 万本相当
再処理事業 所 (青森県 六ヶ所村)	MOX 燃料製造 事業	MOX 燃料加工 設備	390,900	206,259	借入金 社債発行資 金	2010年10月	2022年度 上期	130トン HM/年

- (注) 1. 投資予定金額の総額には、共用設備が含まれています。
 2. 再処理設備の投資予定金額の総額には、しゅん工後工事費及び新規制基準対応工事費が含まれています。
 3. 廃棄物埋設の投資予定金額の総額には、2号及び3号埋設設備の建設工事費が含まれています。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第4 【会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	2020年6月30日 現在 発行数(株)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,713,284	同左	非上場	<ul style="list-style-type: none"> 単元株制度を採用していません。 発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認が必要です。
計	57,713,284	同左	—	—

(2) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年9月29日(注1)	40,000	60,000	200,000	400,000	200,000	200,000
2019年10月25日(注2)	—	60,000	—	400,000	△37,900	162,100
2019年12月10日(注3)	△2,286	57,713	—	400,000	—	162,100

(注1) 第三者割当：発行株式数40,000,000株、有償・発行価格10,000円、資本組入額5,000円

(注2) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(注3) 会社法第178条第1項の規定に基づき、自己株式を消却したものであります。

2 【役員の状況】

役名	氏名
代表取締役社長 社長執行役員 ※1	増 田 尚 宏
代表取締役副社長 副社長執行役員 ※1	津 幡 俊
代表取締役副社長 副社長執行役員 ※1	高 瀬 賢 三
代表取締役副社長 副社長執行役員 ※1	仙 藤 敏 和
常務取締役 常務執行役員 ※1	平 木 宏 二
取締役 ※2	上 野 昌 裕
取締役 ※2	増 子 次 郎
取締役 ※2	永 澤 昌
取締役 ※2	平 岩 芳 朗
取締役 ※2	平 田 互
取締役 ※2	稲 田 浩 二

役名	氏名
取締役 ※2	芦 谷 茂
取締役 ※2	白 井 久 司
取締役 ※2	豊 嶋 直 幸
取締役 ※2	劔 田 裕 史
取締役 ※2	横 田 尤 孝
取締役 ※2	友 野 宏
取締役 ※2	片 桐 一 郎
常任監査役 ※3 (常勤)	宮 崎 泰 仁
常任監査役 ※3 (常勤)	田 内 秀 幸
監査役 ※3	大 竹 たかし
監査役 ※3	浜 谷 哲

- (注) ※1 当社は、執行役員制度を導入しています。
 ※2 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 ※3 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に準じて作成していますが、貸借対照表及び損益計算書の科目表示については「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）によっています。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,966	150,759
売掛金	6,256	5,668
有価証券	192,000	208,800
仕掛品	70,739	77,238
原材料及び貯蔵品	49,881	51,848
前払金	1,258	2,345
前払費用	213	168
未収入金	599	920
その他	1,332	1,422
流動資産合計	509,248	499,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	119,809	116,484
構築物	44,384	43,898
機械及び装置	68,364	62,623
車両及び運搬具	5,438	4,213
器具及び備品	9,157	8,286
土地	78,915	78,915
リース資産	22,734	21,381
建設仮勘定	1,102,505	1,148,681
有形固定資産合計	※1 1,451,311	※1 1,484,485
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	1,637	1,570
リース資産	82	54
電話加入権	32	32
施設利用権	66	60
無形固定資産合計	1,818	1,717
投資その他の資産		
投資有価証券	31,838	30,580
関係会社株式	977	977
長期前払費用	12,305	13,239
廃止措置資産	546,924	582,435
その他	550	628
貸倒引当金（貸方）	△7	△7
投資その他の資産合計	592,587	627,853
固定資産合計	2,045,718	2,114,056
資産合計	2,554,966	2,613,228

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	644	614
1年以内に返済予定の長期借入金	136,433	121,949
リース債務	3,921	4,213
未払金	120,596	119,283
未払費用	5,137	5,373
未払法人税等	979	2,612
前受金	1,099	1,452
再処理料金等前受金	531,512	707,353
預り金	135	135
前受収益	0	0
その他	1	0
流動負債合計	800,461	962,988
固定負債		
長期借入金	508,762	454,712
リース債務	20,859	19,043
長期未払金	73,028	8,515
退職給付引当金	12,987	13,821
加工施設等廃止措置引当金	18,374	18,028
資産除去債務	535,484	570,995
固定負債合計	1,169,497	1,085,116
負債合計	1,969,959	2,048,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金		
資本準備金	200,000	162,100
その他資本剰余金	-	15,032
資本剰余金合計	200,000	177,132
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△13,254	△9,014
利益剰余金合計	△13,254	△9,014
株主資本合計	586,745	568,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,737	△2,995
評価・換算差額等合計	△1,737	△2,995
純資産合計	585,007	565,122
負債・純資産合計	2,554,966	2,613,228

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
売上高	201,109		197,142	
売上原価	166,937		162,684	
売上総利益	34,171		34,457	
販売費及び一般管理費	※2, ※3 19,628	※2, ※3	21,041	
営業利益	14,542		13,416	
営業外収益	2,413		3,581	
受取利息	6		4	
有価証券利息	11		10	
加工施設等廃止措置負担金	※1 580	※1	-	
社宅使用料	230		226	
施設等貸付料	246		261	
受託収益	192		207	
貯蔵品等回収益	-		2,150	
雑収益	1,147		720	
営業外費用	10,048		8,224	
支払利息	7,235		6,172	
支払保証料	1,684		1,829	
廃止措置資産取崩損	352		-	
雑損失	776		222	
経常利益	6,907		8,773	
特別損失	2,134		2,135	
固定資産除却損等	※4 2,134	※4	2,135	
税引前当期純利益	4,773		6,637	
法人税、住民税及び事業税	1,639		2,397	
当期純利益	3,134		4,240	

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 製品期首たな卸高		—		—	
2. 当期製品製造原価					
(1) 材料費		—		—	
(2) 労務費		14,715	8.5	14,892	8.8
(3) 経費	※1	158,581	91.5	154,290	91.2
当期総製造費用		173,297	100.0	169,183	100.0
仕掛品期首たな卸高		64,380		70,739	
計		237,677		239,922	
仕掛品期末たな卸高		70,739		77,238	
合計		166,937		162,684	
3. 製品期末たな卸高		—		—	
当期売上原価		166,937		162,684	

(注) ※1 経費の主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (百万円) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (百万円) (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	55,447	54,624
修繕費	36,808	32,451
委託費	27,798	30,954
諸税	24,939	23,652

(原価計算の方法)

当社は、原価計算基準に準拠して総合原価計算を行っています。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
当期首残高	400,000	200,000	△16,388	583,611
当期変動額				
当期純利益	—	—	3,134	3,134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	3,134	3,134
当期末残高	400,000	200,000	△13,254	586,745

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△192	△192	583,418
当期変動額			
当期純利益	—	—	3,134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,545	△1,545	△1,545
当期変動額合計	△1,545	△1,545	1,588
当期末残高	△1,737	△1,737	585,007

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	400,000	200,000	—	200,000
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	△22,867	△22,867
準備金から剰余金への振替	—	△37,900	37,900	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△37,900	15,032	△22,867
当期末残高	400,000	162,100	15,032	177,132

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△13,254	△13,254	—	586,745
当期変動額				
当期純利益	4,240	4,240	—	4,240
自己株式の取得	—	—	△22,867	△22,867
自己株式の消却	—	—	22,867	—
準備金から剰余金への振替	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	4,240	4,240	—	△18,627
当期末残高	△9,014	△9,014	—	568,118

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,737	△1,737	585,007
当期変動額			
当期純利益	—	—	4,240
自己株式の取得	—	—	△22,867
自己株式の消却	—	—	—
準備金から剰余金への振替	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,257	△1,257	△1,257
当期変動額合計	△1,257	△1,257	△19,884
当期末残高	△2,995	△2,995	565,122

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2018年4月1日	(自	2019年4月1日
	至	2019年3月31日)	至	2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		4,773		6,637
減価償却費		58,594		57,514
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		980		833
加工施設等廃止措置引当金の増減額 (△は減少)		△313		△345
受取利息及び受取配当金		△17		△14
支払利息		7,235		6,172
固定資産除却損等		1,243		677
売上債権の増減額 (△は増加)		822		587
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△6,662		△6,435
仕入債務の増減額 (△は減少)		△359		△7,844
未収入金の増減額 (△は増加)		△82		△53
再処理料金等前受金の増減額 (△は減少)		214,812		175,841
前受金の増減額 (△は減少)		204		352
未消費税の増減額 (△は増加)		1,865		△580
長期未払金の増減額 (△は増加)		△68,530		△62,819
その他		1,253		△1,617
小計		215,821		168,906
利息及び配当金の受取額		17		14
利息の支払額		△7,380		△6,355
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△3,645		△517
営業活動によるキャッシュ・フロー		204,813		162,048
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△122,389		△84,530
無形固定資産の取得による支出		△845		△805
投資有価証券の取得による支出		△116		—
関係会社株式の取得による支出		△10		—
長期前払費用に係る支出		△1,127		△831
その他		△101		332
投資活動によるキャッシュ・フロー		△124,589		△85,835
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		81,900		67,900
長期借入金の返済による支出		△135,336		△136,433
自己株式の取得による支出		—		△22,867
リース債務の返済による支出		△4,174		△4,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		△57,610		△95,619
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		22,612		△19,407
現金及び現金同等物の期首残高		356,354		378,966
現金及び現金同等物の期末残高	※1	378,966	※1	359,559

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）によっています。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法に基づく原価法によっています。
- (3) その他有価証券
時価のないもの…総平均法に基づく原価法によっています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

- (1) 製 品…総平均法に基づく原価法によっています。
- (2) 原材料…移動平均法に基づく原価法によっています。
- (3) 仕掛品…総平均法に基づく原価法によっています。
- (4) 貯蔵品…移動平均法に基づく原価法によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
法人税法の規定に基づく定額法によっています。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
法人税法の規定に基づく定額法によっています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）で償却しています。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理することとしています。

(3) 加工施設等廃止措置引当金

ウラン濃縮事業等の既停止設備の廃止措置等に備えるため、廃止措置費用等のうち合理的見積額を計上する方法によっています。

なお、当該費用は、ウラン廃棄物に係る処理処分制度が未整備であり、廃止措置実施内容を決定することができないため、合理的な見積りができない額については、引当金に計上していません。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の費用として処理しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

本会計基準等は、顧客との契約から生じる収益に関する会計処理及び開示について定めたものです。

(2) 適用予定日

本会計基準等は、2022年3月期より適用予定です。

(3) 当該会計基準の適用による影響

当該会計基準等の適用が財務諸表に与える影響は、当財務諸表の作成時において未定です。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

本会計基準等は、国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、時価の算定方法について定めたものです。

(2) 適用予定日

本会計基準等は、2022年3月期より適用予定です。

(3) 当該会計基準の適用による影響

当該会計基準等の適用が財務諸表に与える影響は、当財務諸表の作成時において未定です。

（追加情報）

（廃止措置資産）

「廃止措置資産」は、再処理設備、廃棄物管理設備に係る資産除去債務相当額、ウラン濃縮事業の既停止設備に係る廃止措置費用等相当額の一部について、契約等により将来において資金収受できることが確実であることから、当該廃止措置費用等相当額を請求権的資産として計上しているものです。

（再処理料金等前受金）

「再処理料金等前受金」は、将来生じる使用済燃料再処理料金および廃棄物管理料金の売掛債権の一部に充当処理を行うものです。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に関する事項

減価償却累計額並びに国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
減価償却累計額	1,989,972百万円	2,037,288百万円
圧縮記帳累計額		
建物	1,323百万円	1,323百万円
構築物	34 "	34 "
機械及び装置	3,936 "	3,760 "
車両及び運搬具	1 "	1 "
器具及び備品	57 "	57 "
土地	728 "	728 "

2 偶発債務に関する事項

銀行借入に対する保証債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
従業員住宅ローン	1,017百万円	886百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する取引高に関する事項

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
加工施設等廃止措置負担金	306百万円	一百万円

※2 販売費及び一般管理費に関する事項

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料手当	2,839百万円	2,721百万円
委託費	2,953 "	3,511 "
研究費	2,974 "	3,785 "
諸税	2,239 "	2,252 "
減価償却費	1,629 "	1,462 "
おおよその割合		
販売費	0%	0%
一般管理費	100 "	100 "

※3 研究費に関する事項

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
一般管理費	2,974百万円	3,785百万円

※4 固定資産除却損等に関する事項

主に機械及び装置に係る除却損・撤去費用です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	2,286,716	57,713,284

発行済株式の減少は、会社法第178条に基づく自己株式の消却によるものです。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	2,286,716	2,286,716	—

自己株式数の増加及び減少は、会社法第156条、第178条に基づく自己株式の取得・消却によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	186,966百万円	150,759百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資	192,000 "	208,800 "
計	378,966百万円	359,559百万円